

地域医療支援病院業務報告書

2019年10月2日

山口県知事 様

郵便番号 752-8510

報告者 住 所 山口県下関市長府外浦町1-1

氏 名 独立行政法人国立病院機構

関門医療センター

院長 林 弘人 印

(電話 (083) 241-1199)

下記のとおり平成30年度の業務について、医療法第12条の2第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

名 称	独立行政法人国立病院機構 関門医療センター												
所 在 地	山口県下関市長府外浦町1番1号												
許 可 病 床 数	一般病床		療養病床		結核病床		感染症病床		精神病床		計		
	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	
	210	400									210	400	
地 域 医 療 支 援 病 院 の 法 定 施 設	区 分		構 造 設 備 の 概 要										
	集 中 治 療 室		主な設備		別紙1のとおり				病床数		6床		
	化 学 検 査 室		主な設備		別紙2のとおり								
	細 菌 検 査 室		主な設備		別紙2のとおり								
	病 理 検 査 室		主な設備		別紙2のとおり								
	病 理 解 剖 室		主な設備		別紙2のとおり								
	研 究 室		主な設備		別紙2のとおり								
	講 義 室		室数		4 室				収容定員		200人		
	図 書 室		室数		1 室				蔵書数		6,065冊		
	救急用又は患者 輸送用自動車		主な設備		救急用自動車				保有台数		1 台		
	医薬品情報管理 室		専用室の場合		床面積				17m <sup>2</sup>				
			共用室の場合								室と共用		



(第2面)

紹介患者 に対する 医療提供 等	初診患者数 ①	紹介患者数 ②	逆紹介患者数 ③	地域医療支援 病院紹介率 $\frac{②}{①} \times 100$	地域医療支援 病院逆紹介率 $\frac{③}{②} \times 100$	
	7,302人	4,851人	5,667人	66.43%	77.61%	
	算定期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日まで				
共同利用	共同利用の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・CT・・・実績総数 661件</li> <li>・MRI・・・実績総数 512件</li> <li>・PET・・・実績総数 145件</li> <li>・RI・・・実績総数 182件 等</li> </ul>			
	共同利用の範囲		病床、各科専用の診察室、手術室、処置室、大型医療機器（CT、PET、MRI、RI、SPECT、骨密度、エコー等）、会議室、図書室、診療情報管理室、医薬品情報管理室、臨床検査に関わる施設（化学・細菌及び病理の検査施設、病理解剖室、研究室）等			
	共同利用について 定めた規程の有無		④ ・ 無			
	利用医師等登録制 度の担当者		職種	専門職		
			氏名	松生理		
	登録 機 関	名 称	開設者の氏 名又は名称	開設者の 住所又は 所在地	主たる 診療 科目	報告者との 経営上の 関係
別紙3のとおり						
常時共同利用可能な病床数		5床				

救急医療 の提供	重症救急 患者の受 入れに対 応した医 療従事者	職種	氏名	勤務の態様		勤務 時間	備考
			別紙4のと おり	常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
				常勤・非常勤	専従・非専従		
	重症救急 患者のた めの病床	優先的に使用した病床			なし		
		専用病床			24床		
	重症救急 患者に必 要な検査 又は治療 を行った 診療施設	区	分	床面積	設備の概要	24時間使 用の可否	
		救命救急セン ター(24床)		524.92m <sup>2</sup>	別紙5のとおり	可	
		ICU(6床)		309.51m <sup>2</sup>		可	
		救命救急セン ターER24		447.13m <sup>2</sup>		可	
		内視鏡センター		331.13m <sup>2</sup>		可	
		検査室		593.82m <sup>2</sup>		可	
		放射線科室		649.98m <sup>2</sup>		可	
		手術室		667.07m <sup>2</sup>		可	
	重症救急患者を24時間体制で受け入れた診療科目				内科、糖尿病・血液内科、神経内科、消化器内科、呼吸器内科、肝臓内科、循環器内科、腫瘍内科、精神科、小児科、外科、形成外科、乳腺外科、呼吸器外科、消化器外科、内視鏡外科、整形外科、リウマチ科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、臨床検査科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科		
	救急病院の認定状況及び救急医療の実施状況				S52.10.16 救急告示病院指定 S52.10.16 第2次救急輪番制病院 H17.5.1 救命救急センター設置		
	救急医療 の提供の 実績	救急用又は患者輸送用自動車により搬入した救急患者の数			2,978人 (うち入院を要した患者の数1,511人)		
その他の救急患者の数			4,749人 (うち入院を要した患者の数753人)				
計			7,727人 (うち入院を要した患者の数2,264人)				

	研修内容	別紙6のとおり				
	研修実施回数	27回				
	研修生の数	1,014人				
	研修プログラムの有無	①・無				
	研修委員会の設置の有無	①・無				
地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修	研修指導者	氏名	職種	診療科目	役職等	臨床経験年数
		(教育責任者) 村上 知之	医師	病理診断科	研修部長	33年
		(その他) 別紙7のとおり				
研修を実施した施設	区分	床面積	設備の概要			
	地域医療研修ホール	287.95m <sup>2</sup>	天吊り型プロジェクター、音響設備、可動式ホワイトボード、パソコン、映写用スクリーン、長机、椅子			
	研修室1	32.45m <sup>2</sup>	長机、椅子、パソコン			
	研修室2	35.77m <sup>2</sup>	可動式ホワイトボード、長机、椅子、パソコン			
	研修室3	33.15m <sup>2</sup>	可動式ホワイトボード、長机、椅子			

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法	管理担当者の氏名	責任者	地域医療連携室長 伊原 公一郎		
		その他の担当者	専門職 松生理		
	診療に関する諸記録(病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)	保管場所	事務部管理課 事務部企画課		
		分類方法	日誌関係は年度別、その他は患者別		
	病院の管理及び運営に関する諸記録	区分			保管場所
		共同利用の実績			地域医療連携室
		救急医療の提供の実績			事務部企画課
地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績			事務部管理課		
閲覧実績			地域医療連携室		
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする書類			地域医療連携室	
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧	閲覧担当者の氏名	責任者	地域医療連携室長 伊原 公一郎		
		その他の担当者	専門職 松生理		
	閲覧場所	地域医療連携室			
	閲覧手続	別紙8のとおり			
	閲覧件数	医師	523件		
		歯科医師	0件		
		地方公共団体	0件		
その他		0件			
計		523件			
医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催	開催回数	1回			
	委員会における議論の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療支援病院としての業務の状況について</li> <li>・精神科患者の受け入れ状況及び課題について</li> <li>・地域医療連携の状況について</li> <li>・救急患者受け入れの取り組みについて</li> </ul>			

患者相談	患者相談を行う場所	地域医療連携室、企画課	
	主な担当者	内田 恵梨 (社会福祉士) ほか	
	相談件数	7, 535件	
	相談の概要	退院先の調整、受療相談、医療費相談 等	
その他の地域医療支援病院に求められる取組	病院の機能に関する評価	評価の有無	有 ・ 無
		評価を行った機関名	日本医療評価機構
		評価を受けた時期	平成27(2015)年1月27日
	病院の果たしている役割に関する情報発信	情報発信の有無	有 ・ 無
		情報発信の方法及び内容	毎月病院誌(海峡)にて病院機能の紹介や取組等を発信。
	退院調整	退院調整部門の有無	有 ・ 無
		退院調整の概要	退院先の調整、訪問看護の調整等
	地域連携の促進	地域連携クリティカルパスの策定の有無	有 ・ 無
		地域連携クリティカルパスの種類及び内容	大腿骨頸部骨折・脳卒中を急性期から回復期・維持期に向ける
地域連携クリティカルパスを普及させるための取組の概要		研究会の開催(年3回)	

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 報告者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。